

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業

健康福祉部福祉総務課(電話:457-2326)

1 目的

「一億総活躍社会」の実現に向けて、賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を対象とした年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する。

2 背景

平成 28 年 1 月 20 日に年金生活者等支援臨時福祉給付金事業を含む国の「平成 27 年度一般会計補正予算」が成立した

3 事業内容

項目		平成 27 年度 2 月補正	平成 28 年度当初予算
簡素な給付措置 (臨時福祉給付金)	支給対象	/	基準日において浜松市の住民基本台帳登録があり、市民税(均等割)が課税されていない者ただし以下の者は対象外 ・市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護受給者等
	基準日		平成 28 年 1 月 1 日
	給付額		一人につき 3,000 円(支給開始予定:10 月)
	対象人数		140,000 人
年金生活者等支援臨時福祉給付金	支給対象	平成 27 年度の臨時福祉給付金支給対象者のうち、平成 28 年度中に 65 歳以上になる者 <平成 27 年度支給対象者> 基準日において浜松市の住民基本台帳登録があり、市民税(均等割)が課税されていない者ただし以下の者は対象外 ・市民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ・生活保護受給者等	平成 28 年度の臨時福祉給付金支給対象者のうち、障害基礎年金、遺族基礎年金受給者(平成 27 年度の年金生活者等支援臨時福祉給付金受給者を除く。)
	基準日	平成 27 年 1 月 1 日	平成 28 年 1 月 1 日
	給付額	一人につき 30,000 円(支給開始予定:6 月)	一人につき 30,000 円(支給開始予定:10 月)
	対象人数	70,000 人	9,500 人

4 補正額 2,220,000 千円(財源:国 2,220,000 千円)

- ・負担金補助及び交付金 2,100,000 千円(給付金 30,000 円×70,000 人)
- ・委託料 97,557 千円(臨時福祉給付金包括事務委託)
- ・役務費 20,202 千円(郵便料、コールセンター電話料等)
- ・その他事務費 2,241 千円

学校建設事業一覧

学校教育課学校施設課(電話:457-2403)

1 目的

児童・生徒の安全を確保するとともに、子どもたちに良好な学習環境を提供するため、市立小中学校について、老朽化や児童・生徒等を勘案し、計画的に建設・改修を進める。

2 事業内容・事業費

(単位:千円)

事業名(箇所)	H27.2月補正	H28事業費	計	事業内容等
1 小学校建設事業	317,698	1,076,821	1,394,519	
井伊谷小学校		798,724	798,724	校舎改築工事等(28年度まで)
県居小学校	225,256	30,588	255,844	校舎大規模改造工事(28年度まで)
鴨江小学校		113,502	113,502	校舎大規模改造工事(28年度まで)
赤佐小学校		92,641	92,641	校舎大規模改造工事(28年度まで)
佐久間小学校	92,442		92,442	給水設備等改修工事
内野小学校		1,999	1,999	仮設校舎リース(36年度まで)
船越小学校		38,231	38,231	校舎改築工事の基本設計等
事務費		1,136	1,136	
2 小学校規模適正化事業	184,917	3,302,953	3,487,870	
中部中学校区小中一貫校	184,917	3,301,209	3,486,126	小中一貫校整備工事 (H29.4新校舎・体育館供用開始)
事務費等		1,744	1,744	
3 中学校建設事業	592,105	2,069,315	2,661,420	
蜷塚中	111,410	1,080,911	1,192,321	校舎改築工事
江西中		195,523	195,523	校舎改築工事
江南中	480,695	78,528	559,223	校舎大規模改造工事(28年度まで)
浜名中		674,214	674,214	校舎移転改築工事
光が丘中		39,900	39,900	旧体育館解体工事
事務費		239	239	
合計	1,094,720	6,449,089	7,543,809	

経営体育成助成事業

産業部農業振興課(電話:457-2331)

1 目的

農業経営の発展を目指し融資を受けて農業機械・施設等を導入する農業者に、その導入経費の自己負担額について助成金を交付することで、次世代を担う経営感覚に優れた経営体を育成する。

2 事業内容

(1) 融資主体型補助(当該補正予算に限り通常よりも割り増し)

- ・対象者 売上高の10%以上の拡大又は経営コストの10%以上の縮減を目指す認定農業者、認定新規就農者又は集落営農組織
- ・補助率 事業費の1/2以内 ※通常：3/10以内
- ・上限額 個人 15,000千円 ※通常：3,000千円(条件により10,000千円)
法人 30,000千円 ※通常：3,000千円(条件により20,000千円)

(2) 追加的信用供与補助(当該補正予算における制度拡充等なし)

- ・目的 認定農業者等が融資を受けるとき、無担保、無保証人による債務保証の上限を拡大
- ・対象者 融資に係る保証を行う農業信用基金協会
- ・上限額 補償対象融資額×1/15

3 補正額 218,001千円(財源：県 218,001千円)

- ・負担金補助及び交付金 218,001千円(農業機械・施設等購入費用に対する補助等)
 - (1) 国補正に伴う補正 364,992千円
 - (2) 事業費確定に伴う執行差金の減額 △146,991千円

障害者施設整備費助成事業

健康福祉部障害保健福祉課(電話:457-2034)

1 目的

スプリンクラーの設置が義務付けられたグループホームのスプリンクラー整備に対して補助金を交付し、入所者の安全確保を図る。

2 背景

- 平成 25 年 12 月に消防法施行令の一部が改正され、平成 27 年 4 月より障害支援区分 4 以上の障がい者が 8 割以上居住する全てのグループホームにスプリンクラーの設置が義務づけられた
- 平成 27 年度の国の補正予算案において障害福祉サービス事業所等の基盤設備 60 億円が計上されている

3 事業内容

- 障害支援区分 4 以上の障がい者が 8 割以上居住するグループホームのスプリンクラー整備に対する補助金

補助施設一覧

施設名称		所在地	定員数	H27.2月補正	H28当初
1	ばれっと	北区根洗町	6人	6,627千円	
2	ほっぷ	北区根洗町	9人	6,385千円	
3	すてっぷ	北区根洗町	7人	5,579千円	
4	ひまわり	浜北区平口	6人		4,761千円
合計				18,591千円	4,761千円

4 補正額 18,591千円(財源:国 12,393千円、市債 6,100千円)

- 負担金補助及び交付金 18,591千円(施設整備費補助金)

道路防災事業（国交付金事業）

土木部道路課（電話：457-2375）

1 目的

道路施設の適正な維持管理により安全安心な道路空間を確保するため法面の落石対策など災害防除工事を行うもの。

2 背景

- ・近年の台風や集中豪雨などの発生により全国的に斜面崩壊等の災害の危険性が高まっている。このような中、第三者被害を防止するため、点検等に基づき、対策が必要な箇所において落石対策等の道路防災工事を実施することが求められている
- ・国の補正予算において、防災・減災対策事業が予算措置された

3 事業内容

（1）国の補正予算における防災・減災事業の対象

- ・道路防災点検等の結果に基づき、自然災害リスクの回避が図られる法面对策、斜面对策等
- ・防災・安全社会資本整備交付金事業
- ・工事費及び工事に付随する費用

（2）浜松市実施事業

上記（1）の対象となる下記事業を実施する。

- ・道路防災工事
 - ①施工路線：国道 152 号
 - ②施工箇所：浜松市天竜区龍山町（大瀬トンネル坑口）
 - ③工事内容：法面の落石対策工事

4 補正額 60,000 千円（財源：国 30,000 千円、市債 30,000 千円）

- ・工事請負費 60,000 千円（道路防災工事（落石防護網工））

社会的養護体制整備事業

こども家庭部子育て支援課(電話:457-2792)

1 目的

児童養護施設等退所後、就職や大学等進学の際にパソコンを使った作業等に直面するため、入所中からICT技術への理解を深めることが必要である。

2 背景

- ・国の平成27年度補正予算において、児童養護施設等における学習環境改善事業が実施されることとなった
- ・入所する子ども等が利用できるパソコンの配備数に限りがあり、学習での活用や、就職・進学に向けてのICT技術習得に支障が生じている

3 事業内容

- ・就職や大学等進学に向けた学習環境を整えるため、児童養護施設等に入所する子ども等が利用できるパソコンの設置に要する費用を支援する

(1) 対象施設

児童養護施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、里親、ファミリーホーム等のうち、16歳以上の子どもが3人以上いる施設等

(2) 補助額(上限額)

- ・140千円(16歳以上の子どもが3人以上いる場合)
- ・280千円(16歳以上の子どもが6人以上いる場合)

(3) 補助交付先(予定)

市内で対象施設を運営する社会福祉法人 3法人

4 補正額 560千円(財源:国 420千円)

- ・負担金補助及び交付金 560千円(パソコン設置に対する補助金)